

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

資料 2

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
1	あま市立七宝北 中学校 校長 小野 鉦司	最近アレルギーを持っている生徒が増えてきており、給食においてアレルギー対応を行う必要がある。そのため、ただ単にアレルギー食材を抜くのではなく、子供たちが食を楽しめるような給食が提供できるようにしたい。グルテンフリーの米粉パンや大豆ミート等のアレルギーに対応した加工品の種類を増やすような取組ができないか。	県では、地域でとれる食材やその生産などの関心を深め、地域の食べ物を大切に作る心を育てる等の目的で、学校給食における県産農林水産物の活用を推進しています。御意見については、 アレルギーを持つ子どもたちでも、食を楽しみ農林水産物への理解を深める機会が提供できるように、教育委員会と情報共有し、できることがないか検討していきたい と思います。	食育消費流通課
2	あま市立七宝北 中学校 校長 小野 鉦司	栄養教諭が受け持つ学校が多く、なかなか栄養教育等ができていない状況である。そこで 食育として、栄養教育を含め、社会的な話題でもある食品ロス等のSDGsの観点 をからめた出前授業を行ってほしい。	「あいち食育いきいきプラン2025」では、SDGs達成への貢献等を踏まえて、食育を推進することとしており、 食育は「県政お届け講座」のテーマに登録されています。ご要望に応じて、学校で出前授業を行うこともできます ので、有効にご活用いただきたいと思います。 また、県内各地域において、 食品ロス等をテーマとした活動を行うことができる「食育推進ボランティア」 の方もおられます。県では、食育推進ボランティアの派遣支援も行っておりますのでご相談ください。 (https://www.pref.aichi.jp/shokuiku/shokuikunet/support/volunteer.html)	食育消費流通課
3	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長 加藤 勇二	食と緑の基本計画2025の目標に農業産出額3,150億円を掲げ、直近の実績は3,114億円となっており、目標値に近づくことができている。様々な取組の成果であると評価できるものの、生産現場を見ていると、資材高騰などの影響を受けて安定した所得を確保できているという状況ではなく、経営が継続できない農家も少なくない。県全体の産出額を伸ばしていくことは重要であるが、今後も産出額を伸ばしていくためには、農家が安定的に所得を確保し、持続可能な農業経営を実現していくことが必要である。 農家の経営安定化に向けて、現状をどのように捉え、今後の取組につなげていくのか県の考えを伺いたい。	農林統計によると、 生産農業所得はこの数年減少 しており、2022年は前年と比べて7.3%の減、2017年と比べると10%以上の減少となっております。この要因として、肥料、飼料、光熱動力など生産資材費が上昇していることなどが挙げられます。 現場の農家の声を聞くと数字以上に厳しい経営環境 であると認識しています。 県としては、急激な価格高騰に対する影響緩和を図るための 価格差補てんや、農業経営・就農支援センターの専門家派遣による経営相談の実施など経営の高度化に向けた支援 、県独自の補助事業である あいち型産地パワーアップ事業 などにより、農家の経営安定につながる取組を強化しているところです。今後も、現場の声を大切に、 持続可能な農業経営の実現に向けた施策に取り組んでいきます。	農業経営課 園芸農産課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
4	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長 加藤 勇二	新規就農者数については、5年間で1,000人の計画に対して、2023年度時点の実績は570人であり、計画年度の2021年以降は、毎年200名を下回っている。農業大学校に農起業支援ステーションを設置し、多くの就農相談を受けているということなので、 意欲のある担い手がスムーズに就農できるように、現在の相談体制の課題を整理して、必要な施策を進めるようお願いしたい。	2021年に農業大学校に設置した農起業支援ステーションを中心に、各農業改良普及課の農起業支援センターと情報共有を図る就農相談体制のもと、新規就農者の確保に取り組んでいます。農起業支援ステーションの設置以来、就農相談件数が増加しており、2023年度は1,555件（対前年度比141件増加）でした。 相談における課題としては、農地や各地域の研修・支援策等に係る情報の集約・発信力の強化が必要であるため、市町村や関係機関と連携して、目標地図の情報共有や研修情報の一元化による効果的な情報発信など、相談体制の強化に取り組んでいきたいと考えています。	農業経営課
5	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長 加藤 勇二	また、今後20年で基幹的農業従事者数が1/5程度にまで減ると言われている中で、新規就農者数を増やしていくことはもちろんであるが、就農者が定着し、経営を継続していくための支援がより重要であると考えている。 県内の新規就農者の定着割合はどれくらいで、新規就農者の定着に向けた現在の取組と今後の課題について伺いたい。	2012年度から2022年度までの11年間で「新規就農者育成総合対策」を活用して就農した人数は747名で、追跡調査の結果、離農者は101名で、 就農定着率は86.5% となっています。 新規就農者の定着に向けては、JA、県、市町村等の関係者がバラバラに対応するのではなく、現状・目標・課題・方策等に関する情報を共有したうえで、就農から定着まで一体的に支援することが必要と考えています。	農業経営課
6	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長 加藤 勇二	人口減少下の社会において、食と農はこれまで以上に重要な産業になってくる。愛知県の農業は、東三河を中心とする大産地の農業地域と尾張のような都市型の農業地域がある。それぞれの特色を生かし、全国、他地域よりも農業者・農地が減らないような産地づくりが必要である。そのためには、県の普及指導とJAの営農指導の連携強化が重要と考えている。現状では連携が十分にできているとは言えないと感じている。 普及指導員と営農指導員が一緒になり、同じ目標に向かって、技術と経営の両面から農業者を支え、人を育て、潰さない愛知県の産地づくりのための政策を進めて欲しい。	農業改良普及課は、産地の育成や農家経営の改善、新規就農者の確保育成などに関して、地域の特性に合わせて、営農指導員と連携して取り組んでいます。しかしながら、世代交代が進み、経験が少ない若手職員が増えてきており、連携が不十分と感じられる場面もあろうかと思っています。県としては、 普及指導員と営農指導員が一緒に研修を受け切磋琢磨する機会を創出するなど、同じ目標に向かって農家を支援できるよう、努めています。日常の技術指導・経営指導の活動でも一層連携強化して、発展を続ける産地づくりを進めていきます。	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
7	愛知県土地改良事業団体連合会事務局長 佐藤 広尚	農業用の排水施設計画に使用する計画降雨量は過去の実績から算定されていますが、近年の気候変動に伴い短時間強雨の発生リスクが増大すると予測されています。洪水や湛水被害などを軽減するため、 将来予測を含めた事業計画となるよう土地改良事業計画設計基準の改定について、県の考えを伺いたい。	気候変動の影響で今後も短時間降雨量が増大することを、県も非常に危惧しています。そのため、 東海農政局や農林水産省農村振興局へ、設計基準の見直しについて要請を重ねており、農林水産省からは将来予測に基づく計画策定手法の検討を進めていると回答を得ています。 引き続き、方針が定まるまで、要請を続けていきます。	農地計画課
8	愛知県土地改良事業団体連合会事務局長 佐藤 広尚	効率的な農業を継続するためにも、区画整形された農地の保全が重要です。土地改良事業で整備された農業振興地域内においても、開発計画や二三男分家等を目的とした転用等が行われ、事業によって成形されたほ場も不整形となってしまいます。将来に渡って、効率的な営農を持続できるよう、転用については計画的な土地利用に基づき進めていただきたいと思います。一つの手法として、 土地改良事業等においては、交換分合という仕組みがあります。県内では実施されていませんが、土地の交換が行え、集団化された農地の保全に資することができるかと考えますが、県の考えを伺いたい。	土地改良事業における交換分合は、ほ場の区画、形状の変更の工事を行うことなく、分散している農用地を地域ぐるみの交換によって集団化する事業であり、制度上、換地処分のように非農用地区域の設定をすることができません。 そのため、 将来の開発計画や二三男分家等の転用に備える手法として、土地改良事業による交換分合制度は活用することができません。 農用地区域内農地については、農振法に基づく交換分合制度が措置されており、 農用地以外の土地（宅地等）も交換対象ですが、事業実施主体は市町村となっています。 県は市町村が定期的に行う農振整備計画の全体見直しに対し助言・情報提供を行うことで、優良農地の確保に努めていきます。	農地計画課 農業振興課
9	東海学園大学ともいき教養教育機構 副機構長 杉山 範子	食育推進ボランティアの取組について、コロナ禍以降、規模が縮小しているという話だが、高齢化により活動ができなくなっているボランティアもいるのではないかと。横のつながりの強化とともに、若い人にボランティアになってもらうことも必要。今は食育関連のデジタルコンテンツも充実してきている。 食育推進ボランティアの活動推進として、県としてやってほしいコンテンツの提供や、食育関連の学科がある大学とタイアップするなどの企画をしてみてもどうか。	県が開催する食育に関するシンポジウムや調理講習会の動画配信等、 デジタルコンテンツの充実を図るとともに、ボランティアがデジタル技術を活用した食育活動のノウハウについて学んでいただく機会を創出していきます。 また、ボランティアの高齢化が進み、活動が縮小している現状もあるため、若い人に食育に興味をもってもらう、より食育活動が活発に実施されるよう、 栄養士等養成校など、食育に関連のある大学・専門学校等と連携して実施する企画を検討していきます。	食育消費流通課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
10	東海学園大学 ともいき教養教育機構 副機構長 杉山 範子	<p>農林水産業においても温暖化へ対応は急務だと考えている。気温や海水温の上昇により、今まで捕れていた作物や魚の種類が変わってきていたり、これまでのやり方が通用しなくなってきたという事態が起きていると思う。実態を把握した上で、対応策をとることが重要である。他地域の事例では、九州の方で釣り専門誌と協力して、釣果の変遷（どこでどういう魚種が釣れているか）を調査し、漁業関係者に提供している事例がある。長野県では、高校生が気候変動適応センターとともに地場産業（日本酒やワイン、味噌など）の気候変動による影響調査を行った事例もある。</p> <p>レポートからは、気候変動への適応の項目が読み取れなかったため、気候変動への適応に向けた取組があれば教えて欲しい。</p>	<p>水産業については、近年の水温上昇などの環境変化による資源変動に適応するため、様々な取組により水産資源の増大や有効利用を図っています。例えば、漁業者が漁場環境の変化を的確に把握し、効率的な操業ができるよう、自動観測ブイにより連続観測した水温、塩分などの漁場環境情報や調査船による水産資源の動向をウェブページで迅速に発信しています。ノリ養殖では国の研究機関と連携した、より高水温に強い品種の開発や、効果的な食害対策手法などを研究しています。また、イワシ類を獲る漁業では、効率的な操業を行えるよう、人工衛星のデータを活用した漁場の予測技術の開発に取り組んでいます。更に、アサリやカキ、ワカメ養殖の導入による経営の多角化の推進にも取り組んでいます。これらの取組により、海洋環境の変動に適応できる安定した漁家経営の実現を目指しています。</p> <p>農業については、「食と緑の基本計画2025」柱1(2)ア新技術・新品種の開発と普及の中で、農業総合試験場が気候変動等の環境変化に対応した技術や品種の開発を進めています。2024レポートP.8では、スプレーギク品種の開発について紹介していますが、2023年6月に品種登録出願した「スプレー愛知夏4号」は、夏の暑さによる開花の遅れや生理障害が少なく、7月から9月の高温期にも品質の高い切花を安定して出荷できる品種です。また、夏の高温条件下でも安定して高品質な米が生産できる「夏きらり（愛ひとつぶ）」や「愛知135号」などの水稻品種も開発しています。今後も、夏の高温に対応した栽培技術の開発及び品種の開発に取り組んでいきます。</p>	農業経営課 水産課
11	東海学園大学 ともいき教養教育機構 副機構長 杉山 範子	<p>愛知県気候変動適応センターとタイアップするなどにより、農林水産物への気候変動の影響の実態を把握して、今後の対応につなげるようにするとよい。</p>	<p>農業への気候変動の影響については、主に農業総合試験場及び各農業改良普及課の他、JAなどの関係団体、(国研)農研機構等から生産現場の実態や影響を把握していますが、適宜、県気候変動適応センターとの情報交換を行いながら実施していきたいと思います。</p>	農政課 農業経営課 水産課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
12	愛知県農業経営士協会 副会長 竹生 佳永	新規就農者への支援について、JAや市、県の農業改良普及課などにより支援が行われているが、各組織が別々に動いており連携が取れていない印象があるが、どのような連携が図られているか伺いたい。	連携の体制という面では、農業改良普及課では、年に数回、各地域で、生産者、市町村、農協を構成員等とする推進協議会を開催し、新規就農者の確保育成に関する話題を始め、地域の振興に関する情報交換を行っています。 新規就農者への支援について、例えば西三河地域では、農業改良普及課・市町村・農協が定期的に担当者会議を行い、それぞれ技術・経営、農地、金融の立場から情報交換を行っていますので、こうした地域の事例の県全体への波及を図っていきたいと考えています。	農業経営課
13	愛知県農業経営士協会 副会長 竹生 佳永	新規就農者が定着するためには、気軽に聞いたり相談したりできる存在が重要だと思う。それぞれの支援機関がバラバラだと、新規就農者が頼れる存在がなく、離農することになってしまう。他地域には、関係機関がしっかり連携して新規就農者の定着支援を行っているような事例（伊豆の国市の就農支援（県・市・JA・研修受入農家で組織される「JA伊豆の国ニューファーマー地域連絡会」）もあると聞くので、 愛知県においても、地域の新規就農者の定着を関係機関が一体となって支援するような取組を進めて欲しい。	就農した方が経営を継続し、地域に定着していくためには、地域の様々な方のサポートが重要と考えます。御意見を参考に、関係者間で情報を共有し、一体的な支援ができるよう、取り組んでいきたいと考えています。 県内でも、 西三河地域のいちご産地 では、農林水産事務所・市町村・JA・生産部会が一体となり、 新規就農者の募集から研修、就農及び就農後の支援まで一貫した確保育成 に取り組んでいます。この産地では、 部会員数や生産量・生産額が増加 しており、うまくいっている事例と言えます。そして、海部地域ではこの取組を参考にして、担い手の確保育成の取組を始め、実績が上がりつつあります。このような 優良事例について、県域で情報共有して、県内に波及させていきたい と考えています。	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
14	愛知県農業経営士協会 副会長 竹生 佳永	<p>また、担い手の確保・定着の成功事例はよく紹介されているが、離農してしまった事例も同じようにあるはずである。しかし、そうした事例は表に出てこないが、離農の事例やその要因を把握されているのか伺いたい。離農の要因を分析して、同じようなことにならないために何が必要だったかという視点で、担い手に対する支援策を進めて欲しい。</p>	<p>2012年度から2022年度までの11年間で「新規就農者育成総合対策」を実施して就農した人数は747名、このうち離農者は101名で、就農定着率は86.5%です。</p> <p>離農の主な理由は、病気やケガで営農継続できなくなった、営農がうまくいかなかった、雇用就農においては、職場の人間関係がうまくいかなかったなど様々です。</p> <p>就農者が着実に定着できるように、これまでの離農要因等を分析し、今後の政策に反映していきます。</p> <p>また、担い手（新規就農者に限らず）に対する支援策としましては、農業経営・就農支援センターのサポート活動として、普及指導員とJAが窓口となり、専門家を派遣して経営相談を行っています。このような事業を活用して、県・関係機関が連携して経営支援を進めていきます。</p>	農業経営課
15	愛知県農業経営士協会 副会長 竹生 佳永	<p>農業経営基盤強化促進法の改定に伴い、各市町村で地域計画を作成することになっている。私自身も地域の検討の場に呼ばれて参加したが、順調に進んでいないように感じている。また、農地利用の計画を示す目標地図の作成が目的となっており、本来の目的であるはずの「地域の将来の農業のあり方」について、十分に議論されていないと感じている。現在、愛知県内の地域計画の策定の進捗状況や、検討の過程における議論の状況はどうか伺いたい。地域での検討について、もっと踏み込んだ検討が必要であれば、農業経営士協会として協力を呼び掛けることもできるので、県においても地域の農業のビジョンを作る場となるような支援をお願いしたい。</p>	<p>2024年3月末時点の進捗状況については、県全体での策定地区数は336地区を予定しており、そのうち31市町村208地区では、2023年度中に1回目の協議の場が開催されています。</p> <p>また、農地の出し手・受け手の意向把握については、47市町村328地区で実施をされており、そのうち目標地図の素案が、19市町村87地区で作成に着手されています。</p> <p>検討の過程における議論の状況については、農地の担い手不足や農地所有者の意向調整など地域ごとの課題や検討段階は様々である旨市町村から報告を受けています。</p> <p>地域計画策定の議論については、地域の実態を反映したものとなるよう県としましても引き続き支援をしていきますので、ご支援、ご協力をお願いします。</p>	農業振興課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
16	公益財団法人 愛知県農業振興 基金 理事長 仲井 靖	<p>食料・農業・農村基本法が改正され、新たに食料安全保障に焦点があたり農業の持続的発展が強く求められている。その基盤は現場の農業者が生計を立て持続的に生産活動が行えることであり、合理的な価格形成とともに生産力向上による所得の確保が最重要と考える。その関連指標数値として「食と緑の基本計画2025」では農業産出額3,150億円を目標としているが直近の統計（2022年）で本県の農業産出額は3,114億円となり対前年で6.6%増加し計画策定時のレベルまで戻し、基本計画目標値の達成率は約99%と近づいた。全国の農業産出額も対前年で1.8%増加しているが、本県の伸び率はこれに対し約4倍であり、あいち型産地パワーアップ事業など基本計画の重点プロジェクトに位置付けられた県独自施策の積極的な取組の成果だと評価したい。</p> <p>加えて、売り上げに当たる農業産出額は増加したが一方で、農業者の手取りとなる生産農業所得統計値は資材・燃油等のコスト増で対前年2.3%減少しており、これに対しては県において国の肥料高騰緊急対策事業に上乘せして補助が実施されており基幹経営体のセーフガードとして評価されている。</p> <p>そこで、これまでの成果、米・野菜・果樹・花き・畜産の主要作目の動向を踏まえた将来展望を整理し、最終年における農業産出額の目標達成の見込みをどう捉え、施策を推進してゆくのか教えて欲しい。</p>	<p>主要作目の動向、展望について、米は、人口減少による需要の減少や米以外の作物への作付転換の推進等の影響により産出額は減少する可能性があります。</p> <p>野菜については、主要品目のうちキャベツ、ブロッコリーの生産面積は増加していますが、全体の生産面積が減少傾向であるため、産出額が大きく増減する可能性は低いと考えます。</p> <p>果樹については、生産規模が縮小傾向であり、産出額も減少傾向と考えられます。</p> <p>花きについては、コロナ禍からの冠婚葬祭需要が回復していますので産出額も増加する可能性があります。</p> <p>畜産については、飼料等生産費の高止まりなど厳しい状況が続く中、担い手は減少していますが、畜産クラスター事業の推進等により、1戸あたりの飼養頭羽数は増加しており、畜産物も高値で推移していることから畜産全体の農業産出額は見込んだ計画を上回っています。</p> <p>以上の動向を踏まえると、最終年における農業産出額については、目標の達成が可能であると考えています。</p> <p>一方で、飼料等生産費の高止まっている現状を踏まえ、農業経営が維持発展できるよう、必要な施策を推進していきます。</p>	農政課 園芸農産課 畜産課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
17	公益財団法人 愛知県農業振興 基金 理事長 仲井 靖	さらに、温暖化など地球環境変動を受けて、今後の生産活動には、持続的な環境と生産力の向上を両立させながら進めることが求められ、ハードルは1段高いものとなる。その解決は技術のイノベーションに託されており、スマート農業など、これまでの延長線上にない 農業技術イノベーションについてしっかり研究開発と普及に取り組んでほしい。	<p>農業分野におけるイノベーションの創出については「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進しているところであり、2023年度から本格的に県農業総合試験場とスタートアップ等との共同研究開発を進めています。</p> <p>成果の社会実装については、先行する「農業用アシストスーツ」をはじめ、その他の取組も続々と試作品の実証段階に入っていますが、プロジェクト開始以降、新たに農業総合試験場との連携を希望する声も聞いており、熱意あるスタートアップ等の有望な技術やアイデアを時期を逃さず取り込めるよう、今後も継続的にスタートアップ等との共同研究開発に取り組んでいきます。</p> <p>また、こうした研究開発に加え、今年度からは、新たに地域や生産現場の実情に精通した県の普及指導員が、生産者とスタートアップ等との橋渡し役を担い、異分野での新技術などを生産現場へ取り込む「現場フィールド活用型」のイノベーション創出にも取り組んでいます。このような本県ならではの取組によりスタートアップを積極的に呼び込むとともに、農業総合試験場と各農業改良普及課が連携し、新技術の社会実装についてもしっかりと取り組んでいきます。</p>	農業経営課
18	公益財団法人 愛知県農業振興 基金 理事長 仲井 靖	その実践事例として、先般、西尾市のイチゴ産地におけるスマート農業実証の取組成果として、「地下水熱利用で暖房用燃油25%削減にめど」という農業新聞の記事を読んだ。昨年策定された「みどりの食料システム法」に基づく県基本計画では、「温室効果ガスの排出削減に資する技術の開発4技術・燃油の削減に取り組む農家戸数1,000戸」を目標に掲げている中で、この実践事例の 具体の成果内容と施設園芸が盛んでヒートポンプの導入率が高い本県における当技術の普及可能性について教えてほしい。	<p>この実証は、暖房機とヒートポンプ（以下HP）を併用し、概ね25%をHPが担うことで暖房用燃油の削減を目指すものです。あわせてHPの熱源を外気ではなく、空気より温度の高い地下水を利用することにより、効率よく暖房する実証を行っています。</p> <p>2023～2024年の2か年の取組であり、実証中ですので、具体的なデータを公表できる段階ではありませんが、想定される熱量を確保できる見込みと聞いています。</p> <p>普及可能性につきましては、委員ご指摘の通り、HPの効率化により温室効果ガスの排出削減に資する技術として、大きく期待するところです。実証の中で最終的に経済性を検証して、判断していきます。</p>	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
19	公益財団法人 愛知県農業振興 基金 理事長 仲井 靖	<p>2022年5月の農業経営基盤強化促進法の改正により、2025年度から市町村が策定した地域計画に基づいて農地の集積集約化を行うこととなり、既存の市町村による利用権設定事業が中間管理事業に一本化されることとなった。</p> <p>食と緑の基本計画2025では、担い手への農地集積面積36,900haを目標指標としており、2023年度実績は30,896haと目標達成率は83.7%まで進捗した。</p> <p>こうした現状を踏まえ、今後の担い手への農地集積に係る取組への県の考えを教えてください。</p>	<p>農地中間管理機構を始め、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等、関係機関の御協力により、目標の達成に向け、着実に農地の集積・集約化を進めることができています。</p> <p>2025年度から既存の市町村による利用権設定事業が中間管理事業に一本化されることから、より一層関係機関との連携を図り、地域計画の実現に向け、農地中間管理事業を推進し、農地の集積・集約化を進めていきたいと考えています。</p>	農業振興課
20	公益財団法人 愛知県農業振興 基金 理事長 仲井 靖	<p>また、（公財）愛知県農業振興基金は、農地中間管理機構の指定を受け担い手への農地の集積・集約化に取り組み10年が経過し、現在の累計の農地集積面積は約1万haで筆数は約10万筆にのぼり、受け手の約1,700経営体から賃借料として約8億6千万円を徴収し、出し手の約28,700者に配分している。</p> <p>農地の集積・集約化は限られた担い手で耕地を守り、また生産性を高める上で極めて重要な取組であり、今後の業務量増加に対応できるよう将来にわたって安定して農地中間管理事業が実施できるよう、国に対して十分な運営予算の確保について県からも強く要望していただくようお願いしたい。</p>	<p>円滑に農地中間管理事業が実施できるよう、県として必要な予算の確保に努めるとともに、国に対しても、十分な支援を行うよう要望をしていきます。</p>	農業振興課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課																				
21	トヨタ自動車株式会社 新事業企画部 難波 猛	<p>計画どおり進捗している取組と、そうでない取組がある。計画どおり進捗していない場合は、その要因を分析し、今後の取組に反映する必要がある。また、目標値が現実からあまりにも離れている場合には、目標値の見直しも必要になると思う。食と緑のレポート2024の中で、進捗管理指標として示されている項目のうち、進捗が80%未満で計画どおり進んでいない項目（評価△）について、その要因は何であり、計画達成に向けて今後どのように取り組んでいかれるのか伺いたい。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">目標</th> <th style="width: 15%;">実績</th> <th style="width: 15%;">進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①食育推進ボランティアから食育を学んだ人数</td> <td>12万人/年</td> <td>4.5万人/年</td> <td>37.5%</td> </tr> <tr> <td>②農地や農業水利施設などの整備・更新面積</td> <td>5年間で9,000ha</td> <td>4,986ha</td> <td>55.4%</td> </tr> <tr> <td>③農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積</td> <td>5年間で3,400ha</td> <td>1,959ha</td> <td>57.6%</td> </tr> <tr> <td>④森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積のうち森林</td> <td>4,000ha</td> <td>2,216ha</td> <td>55.4%</td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績	進捗	①食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	12万人/年	4.5万人/年	37.5%	②農地や農業水利施設などの整備・更新面積	5年間で9,000ha	4,986ha	55.4%	③農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で3,400ha	1,959ha	57.6%	④森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積のうち森林	4,000ha	2,216ha	55.4%	<p>① コロナ禍で人を集めての講座や調理講習会等が中止となり、5類感染症移行後も活動自粛や規模の縮小が続いています。また、高齢のボランティアが多く、コロナ禍を経て活動が消極的になってしまった方もいます。一方、デジタル技術の普及が進んでいるため、対面以外でも食育を学ぶことができるよう、食育シンポジウムの動画配信等、県のデジタルコンテンツの充実を図るとともに、ボランティアがデジタル技術を活用した食育活動のノウハウを学べるような取組も進めます。</p> <p>②③ 資材価格等の高騰により一部事業に遅れが生じています。そのため、東海農政局や農林水産省農村振興局へ、高騰分も含めた予算確保を要請しているところです。</p> <p>④ 間伐の実績2,216haの内訳は、造林事業406ha、治山事業97ha、あいち森と緑づくり事業960ha、その他、市町村が実施する森林環境譲与税を活用した事業等が753haとなっています。 間伐実施面積が低調な原因としては、森林資源を有効利用するために、できる限り搬出して利用する間伐へシフトしたことや、あいち森と緑づくり事業において防災減災対策として道路沿いや河川沿い、集落周辺を重点的に間伐したことにより、施業のコストが増加し、予算内での実施面積が減少したことが挙げられます。 今後は、高性能林業機械の活用等により間伐施業の省力化を図り、コスト削減に取り組むとともに、予算確保に努めていきます。 目標値の見直しについては、次期食と緑の基本計画の策定に向けて、検討していきます。</p>	食育消費流通課 農地整備課 森林保全課
	目標	実績	進捗																					
①食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	12万人/年	4.5万人/年	37.5%																					
②農地や農業水利施設などの整備・更新面積	5年間で9,000ha	4,986ha	55.4%																					
③農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で3,400ha	1,959ha	57.6%																					
④森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積のうち森林	4,000ha	2,216ha	55.4%																					

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
22	トヨタ自動車株式会社 新事業企画部 難波 猛	<p>防災・減災対策にいろいろと取り組んでおられる。今後、地震や豪雨などの大規模災害がいつ発生するか分からない中、県として県民の生活・命を守るための事業や取組を日頃からしっかり進めているということを、事業の進捗とあわせて、積極的にPRしていくとよい。</p>	<p>農業農村整備事業、とりわけ防災事業の必要性や効果を広く一般県民等に良く理解・認識していただくことが極めて重要であると考えています。毎年、本庁及び各農林水産事務所において、イベントや出前授業、排水機場見学会やパネル展示など行っており、昨年度は37か所でPRを行いました。引き続き、積極的なPRに努めていきます。</p> <p>また、山地の防災・減災の事業や取組のPRについては、年刊「愛知の治山」や治山事業パンフレットによるPRのほか、県ホームページ等を用いて事業のPRを行っています。</p> <p>山地災害の恐れがある地区については、山地災害危険地区として公表していますが、新たにマップあいちへの掲載や市町村へのデータ提供など、様々な媒体を通してさらなる周知を図ります。</p> <p>さらに漁港施設の耐震化・耐津波化を今後も着実に進めていくとともに、事業の成果をWebページ等でPRしていきます。</p>	<p>農地計画課 農地整備課 森林保全課 水産課</p>

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
23	トヨタ自動車株式会社 新事業企画部 難波 猛	<p>経営主のための技術習得や能力の向上の機会はいろいろとあるが、従業員が学ぶことができるような場や機会が少ないと感じる。民間企業や自治体などで、職員のスキルアップのための研修が行われているように、農林水産業の分野においても、従業員の人材育成や能力アップにつながるような研修や機会をもっと多く提供できるようにするべきである。従業員も地域の農林水産業を支える重要な担い手であるし、その経営体の雇用管理体制の向上だけでなく、場合によっては、スキルアップした従業員が「のれん分け」の形で、新たな経営体を立ち上げて事業として拡大してくようなケースも生まれるなど、地域の活性化や生産力の向上にもつながると思う。</p>	<p>農業法人等の従業員の人材育成については、国の雇用就農資金が活用できます。本事業は、農業法人等が就農希望者を従業員として新たに雇用し、就農に必要な技術、経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等の支援や、農業法人等がその従業員等を次世代経営者として育成するために先進的な農業法人や異業種の法人に派遣して実施する研修の経費の助成等を行っています。</p> <p>また、農業大学校では、農業法人の従業員等も対象とした「あいち農業経営塾」を実施し、専門家による講義やグループワークを通じて、経営能力の向上を支援しています。こうした制度をしっかりと周知して、生産現場の人材力アップにつなげていきます。</p> <p>県内でも「のれん分け」の事例はあり、ご指摘のとおり、それが地域の活性化や生産性の向上に結びついています。このような事例を普及させていくために、雇用就農資金の活用や「あいち農業経営塾」の他、普及指導員による経営指導を進めていきます。</p> <p>林業分野では、森林・林業技術センター等において、従業員である林業現場技能者等を対象に、経験年数に応じた技術習得研修を実施しています。</p> <p>また、今年度は雨天・酷暑時においても実技研修が実施可能な屋根付きの全天候型研修施設を整備し、研修体制を強化しています。</p> <p>さらに、昨年度から「あいち伐木競技会」を東栄町で開催しており、林業現場技能者のチェーンソー操作技術や安全作業意識の向上等を図っているところです。</p> <p>併せて、林業経営体が独自に実施する林業現場技能者等の育成や労働安全を図ることを目的とした研修経費に対する助成も行っています。</p> <p>漁業では、本県の漁業経営体の形態は家族経営が多くを占めています。このような中、県では漁業者（漁業従事者を含む。）を対象とした各種研修会等の開催、若い漁業者で組織する漁協青年部の活動指導、優れた漁業者を漁業士に認定するなどにより、意欲的に漁業に取り組む活力ある担い手の育成に努めているところです。引き続き、これらに着実に取り組むことで、本県漁業を支える担い手の確保・育成を図っていきます。</p>	農業経営課 林務課 水産課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
24	愛知県森林組合 連合会 代表理 事専務 平松 治生	第2章「目標と進捗管理指標の評価」の(1)目標の「県産木材生産量」について、目標の18万m ³ に対して、2023年度実績は、17.1万m ³ 、95%の達成率となっている。この木材生産量について、主伐、間伐等の内訳はどうか。	2023年度の県産木材生産量実績17.1万m ³ の内訳は、主伐によるものが2.8万m ³ 、間伐によるものが9万m ³ （いずれも民有林と国有林の合計）、開発によるものが5.3万m ³ となっています。	林務課
25	愛知県森林組合 連合会 代表理 事専務 平松 治生	(2)進捗管理指標の26森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積のうち森林は目標4,000haに対して、実績は2,216ha、55%の達成率となっている。 2,216haの事業ごとの内訳はどうか。 この実績をどう分析しているか。 目標達成のため、今後どのように対応していくのか。	間伐実績の内訳は、造林事業で406ha、治山事業で97ha、あいち森と緑づくり事業で960ha、その他、市町村が実施する森林環境譲与税を活用した事業等が753haです。 間伐実施面積が低調な原因としては、森林資源を有効利用するために、できる限り搬出して利用する間伐へシフトしたことや、あいち森と緑づくり事業において防災減災対策として道路沿いや河川沿い、集落周辺を重点的に間伐したことにより、施業のコストが増加し、予算内での実施面積が減少したことが挙げられます。 今後は、高性能林業機械の活用等により施業の省力化を図り、コスト削減に取り組むとともに、予算確保に努めていきます。	森林保全課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
26	愛知県森林組合 連合会 代表理 事専務 平松 治生	重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の2023年度の主な取組実績のうち、 伐木競技会について、昨年度初めて開催されたが、成果はどのようなか。また、今後どのように開催していくのか。	<p>昨年10月18日（水曜日）に、林業従事者の技術及び安全作業意識の向上、並びに林業の魅力の発信や新規就業者の確保を目的として、東栄町の「東栄ドーム」において、本県で初めて「あいち伐木競技会」を開催しました。</p> <p>県内の林業経営体で働く20代から40代の男女15人が参加し、約400人の来場者の声援を受けて競技会は大いに盛り上がりました。</p> <p>選手は、競技会に向けてチェーンソー操作を反復練習するなど自己研鑽に励まれたようです。</p> <p>林業経営体を対象に行ったアンケート調査では、「安全な操作方法が身に付き、技術向上につながるため次回も参加したい」、「もっと多くの方にアピールするためにも土日に開催してほしい」など、継続開催に前向きな意見を多くいただいています。</p> <p>このため、2024年度は、より多くの林業関係者や県民の方にお越しいただけるよう、休日に開催するとともに、林業関係の高校にも呼びかけを行うなど、工夫を加えていきたいと考えています。</p>	林務課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
27	愛知県漁業協同組合連合会 代表理事常務 間瀬 堅一	<p>本県の水産業は、沿岸の大規模開発による漁場の喪失や漁場環境の変化に伴う水産資源の減少、就業者の減少など、厳しい状況が続いております。</p> <p>このため県では、アサリの漁場や稚魚の育成場となる干潟・浅場や貝類増殖場の造成、栽培漁業センターでの新規魚種の生産に向けた新棟建設、カキやアサリなどの新しい養殖技術の普及など、様々な施策に取り組んでいただいているところでありますが、今回、特に私から意見といたしますか、要望としてお願いしたいのは、重点プロジェクト3にあります「栄養塩量の確保」であります。</p> <p>これは、本県水産業で近年最も懸案事項であります。伊勢湾・三河湾では、これまでの排水規制によって海はきれいになったものの、漁業生産に必要な窒素やリンなど栄養塩類の不足により、ノリの色落ちやアサリ、アナゴ、シャコなど内湾固有の魚介類が大きく減少し、漁業生産力が低下しています。</p> <p>県では昨年度までの2年間、三河湾において浄化センターの放流水中の窒素及びリンの濃度の上限を緩和してノリやアサリへの効果を調査する社会実験を実施していただき、その効果は本年6月27日に開催された愛知県栄養塩管理検討会議において検証されましたが、環境への悪影響は無く、ノリの色調やアサリの資源回復に効果が認められると評価されております。</p> <p>また、漁業現場からもこの社会実験については、効果を実感していると聞いております。</p> <p>このような状況を踏まえて、県では社会実験の継続について検討いただいていると聞いておりますが、実験に留まることなく恒常的な制度としていただきたいと思います。</p> <p>さらに伊勢湾においても、三河湾同様に排水規制の濃度を緩和し、漁業生産に必要な栄養塩の確保に取り組んでいただきたいと思っております。</p>	<p>本年6月27日に開催した愛知県栄養塩管理検討会議において、伊勢・三河湾における漁業生産に必要な栄養塩管理方策として、浄化センターによる周年の栄養塩増加運転は有効な方策の一つであり、社会実験を実施した矢作川浄化センター及び豊川浄化センターにおいて窒素とリンの濃度を国の規制値上限で増加運転を継続実施すること、増加運転を行う浄化センターを拡大し、恒常的に実施するための枠組みづくりが重要であることが示されました。</p> <p>また、これらの方策に取り組むとともに、栄養塩管理の効果を最大限に漁業生産につなげるため、干潟・浅場造成、資源・漁場管理、新たな養殖業と適正な養殖管理を推進することが必要であることが示されました。</p> <p>今後、これらの実現に向け関係局と連携して取り組んでいきます。</p>	水産課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
28	愛知県農村生活アドバイザー協会 会長 山口 定代	食育の重要性を感じている。孫にアレルギー症状が出た時、母親が食べ物に気を付けたことでアレルギー症状が緩和された。子供たちの好き嫌いなど食に関する思考は、親の関わり方や考え方の影響が大きいと思う。親に好き嫌いが多ければ、子供も好き嫌いが多くなるし、親が食をしっかり考えていれば子供も食をしっかり考えるようになる。小中学校での食育や体験学習の取組も重要であるが、親世代への食育も重要だと思う。 県として、親世代への食育の取組をどのように考えており、どのように取り組んでいるか伺いたい。	家庭は日常生活の基盤であり、家族、とりわけ子どもが家庭での食事や食卓等での家族団らんなどを通じて、望ましい食習慣を身に付ける場として極めて重要です。 そのため、 親世代への食育も重要であると認識しており、職場や地域における食育を推進しています。 県の取組としては、地域での食育活動の充実を図るため、「食育推進ボランティア」の登録や活動支援を行うとともに、Webサイト「食育ネットあいち」等を活用して、食育に関する情報やイベント等について発信しているところです。 親世代の方により関心を持ってもらえるよう、県が開催するイベントや調理講習会などの動画配信等、デジタルコンテンツの充実 を図っていきたいと考えています。	食育消費流通課
29	愛知県農村生活アドバイザー協会 会長 山口 定代	都市部では食育や体験学習を実施したいときに、どこに相談していいかわからない場合もある。近くの幼稚園では岐阜県まで芋掘り体験に行ったとも聞く。マッチングや相談窓口があるとよい。また、せっかくアドバイザーという立場にあるので、 アドバイザーとして食農教育に関わった事例があれば教えてほしい。良い事例はアドバイザーの中で情報共有していきたい。	地域での食育や体験学習の相談については、農林水産事務所（農政課）又は食育消費流通課で対応しています。 愛知県農村生活アドバイザーの皆様には、小学生への農業体験指導や、市民講座の講師として消費者に地域農産物を活用した食農教育など、愛知の農業や農産物を積極的にPRしていただいています。2023年度は、県内各地域で163件の食農教育を実施 していただいています。県としても、こうした活動に対する支援を行うとともに、情報発信、情報提供を行っていきますので、引き続き、食育教育推進へのご協力をお願いいたします。	食育消費流通課 農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
30	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	新規就農者が経営を継続していくためには、収益を得て生活をしていかなければならない。そのためには、栽培技術に限らず、販売先・輸送手段の確保、労働力の確保、労務管理（経営主の休日確保含む）、経営管理、投資判断など、多様な視点での助言・指導が求められる。県では、普及指導員がそうした支援を行う役割を担っていると思う。私の知っている事例で、就農後、まったく休まず働いてなんとか収益をあげている方が見え、普及指導員の方からは彼はすごく頑張っていると評価されていたが、私は今のままでは長く続かないと感じた。 新規就農者に定着してもらうためには、技術・経営・生活の面での両立が必要になると思うので、多様な視点を持ってサポートができるよう普及指導員のスキルアップが重要である。	農業改良普及課では、新規就農者対象のセミナーなどを開催し、技術・経営指導に加え、家族経営協定やBCPの導入を推進し、ワークライフバランスや休日の確保といった働き方改善や、災害や労働災害など非常時に対する備えについても指導を行っています。 このような指導力を強化するため、2021年度から農業改良普及課の「技術指導グループ」を「技術経営指導グループ」と改称し、積極的に経営指導に取り組むこととするとともに、 経営指導の研修を行い、栽培管理、労務管理、販売管理、会計管理など多様な経営管理の視点から農業経営をトータルに支援するスキルを向上するよう努めています。	農業経営課
31	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	また、新規就農者をサポートする人について、1人だけでなく、複数人で行うと、新規就農者が様々な視点を知ることができるので、 普及指導員、JA、地域の農業者など色々な人に相談できサポートが受けられる体制を作ってほしい。	ご意見のとおり、就農した方が経営を継続し、地域に定着していくためには、地域の様々な方のサポートが重要と考えます。 関係者間で情報を共有できる仕組みを作り、一体的な支援ができるように取り組んでいきます。	農業経営課
32	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	有機農業に取り組む面積を2030年までに900haにするという目標があるが、全体のごく一部であり、有機農業を広めるにはいろいろハードルもあると聞いている。 環境にやさしい農業にシフトすることについて、県としてどこを目指しているのか、どこまで広めたいのか、どこまでできるのか、慣行農業とのバランスをどう考えているのかを教えてください。	本県は「環境と安全に配慮した農業」を推進しており、有機農業はその特徴的な取組のひとつと位置付けています。慣行農業においても、取組程度の差はあれども、適正施肥や総合防除の活動を通じて、環境負荷低減の取組は行われています。 有機農業、慣行農業の双方が発展することが望ましい と考えており、各取組が前進するよう指導を行っていきます。	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
33	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	<p>大学生が森林整備に興味を持って、豊橋の嵩山地域において、山の手入れをしたいということで、有志グループで森林を含めたまちづくりを考えるという活動をしている。森林整備に興味を持っている若い人はいるため、広報の方法を工夫して、興味のある人が参加できるような講座等をしていけばよいのではないか。</p>	<p>あいち森と緑づくり事業においては、県民の方々に「森と緑」の現状と人工林や里山林の整備等の取組を実際に見て、体験していただくため、「あいち森と緑づくり事業体感ツアー」を毎年実施しています。</p> <p>また、あいち海上の森センターにおいては、森林・里山林整備を担う幅広い人材を育成することを目的に、海上の森アカデミーを開設し、3コースの講座を設けています。</p> <p>広報につきましては、公共施設等でのチラシ配布、県のSNSやWebページ等、様々な媒体を活用して情報発信していきます。</p>	森林保全課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
34	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	漁業について、海がきれいになりすぎてアサリ等が少なくなってきたが、県では栄養塩量の確保により、アサリやノリへの影響を調査していると聞いた。 そのような取組を実施しており、愛知県には多くの漁業資源があるということをもっとPRした方がよいのではないか。	浄化センターの放流水中の窒素及びリン濃度を増加させ、漁業への効果を調査する 社会実験の結果等については、記者発表や水産課Webページで公表 しています。 また、県産水産物のPRについては、小学生を対象とした出前事業や県内全小学校に水産業に関する教材を配布するなどして、 若い世代への県産水産物や水産業の普及啓発 に努めている他、 SNS、雑誌、各種行事等によるPR、県産水産物のブランド力強化 にも取り組んでいます。 これらの取組を引き続き積極的に推進するとともに、様々な機会を捉えて、県産水産物や水産業をPRしていきます。	水産課
35	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	地元の豊橋には6次産業化の加工場が無いので、 地元の農産物を使用した6次産業化を進め、女性に活躍してもらうためにも加工場が必要だと農協にも話をしている。加工場の整備に対する県の考えや支援制度などがあればお聞きしたい。	県では、6次産業化の地域的な広がりや関係者の連携の効果が限定的となっている現状を踏まえ、 6次産業化に取り組む農林漁業者等と他事業者とのネットワークを構築して、観光や地域産業との連携などの取組を強化し、本県農林水産業の6次産業化の一層の推進を図っている ところです。 支援制度としては、 6次産業化に取り組む人材を育成する研修、個別相談や専門家派遣、農林水産事業者が取り組む新商品の開発や加工施設の施設整備等に活用できる国の補助事業 がありますので、ご要望がありましたらご相談をいただきたいと思えます。	食育消費流通課
36	愛知消費者協会 会長 吉田 典子	また、どのようにすれば収益が上がるか、どのようにアイデアを商品開発に活かすかを知るために 6次産業化の成功事例を発信するとよい。	県内の6次産業化の優良事例については、Webページで公開 していますが、引き続きPR、情報発信に努めていきます。 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shokuiku/6jikajirei.html	食育消費流通課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
37	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	<p>昨年の食と緑の基本計画推進会議の席で、2012年から10年間で724名が就農し、そのうち99名が離農し、定着率は86.3%になると伺いました。離農した主な理由として、「病気やけがで営農継続できなかった」に続く理由として、「計画通り営農がうまくいかなかった」という理由が挙げられていたことがずっと気にかかっています。非農家の子弟が正式に就農して農地を借りるためには1年ないし2年の研修が必須となりますが、研修先で年間1200時間以上の研修を受けて意気揚々と就農したのにやめてしまう理由として「計画通り営農がうまくいかなかった」と挙げられているのは、その部分をサポートすることが必要だということを証明していると思います。</p> <p>私自身、これまで就農相談を受けて研修先につなぐだけではなく、販路も含めた就農後のサポートをすることが就農支援では必須だと信じて取り組んできました。その成果として補助金を受けた研修生を30人以上受け入れてきても、補助金返還になった人は元々ヘルニアがあったのに、それを伝えずに研修に入って再発してしまった人1人だけです。</p> <p>これ以外に、年齢制限や自由にやりたいという理由で補助金を受けずに研修を受けて就農した人も20人以上いますが、農的くらしをしている人を含め、ほぼやめずに農業を継続しています。</p> <p>体調を保ちつつ暑さ寒さにも耐えて研修を受けてきたあげく、やめることを選択した99人の人たちは残念な思いだっただろうと思いますし、やめるかどうか迷っているときにタイミングよくサポートできたら、まだ続けられていた可能性が高いのではと感じています。</p> <p>就農後のサポートには県としても尽力されていると思いますが、定着率向上のためには、これまで以上にサポートしていく必要があると感じています。今後さらに具体的な対策を考えておられるのであれば、お示しいただけたらと思います。</p>	<p>新規就農者の定着に向けては、現状・目標・課題・方策等に関する情報を関係機関・団体が共有したうえで、人材の確保から定着までの効果的・効率的な取組を推進する必要があると考えています。</p> <p>各地域において、関係者間の連携は行われているところですが、関係者間で情報を共有できる仕組みをつくり、相談から就農、定着までを一体的に支援することで、就農数、定着率の増加を目指して取り組んでいきます。</p>	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
38	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	<p>計画通り営農が進まなかった理由の主たるものとしては2つあると考えています。</p> <p>1つは、新規就農者は優良農地を借りることが難しく、条件不利地しか借りられない場合が多いことにあると思います。</p> <p>2つめの理由として挙げられるのは、最近の厳しい気候です。研修先で学んだ方法を完璧に実行したとしてもうまく作ることが難しいほど、温暖化が急激に進んでいることだと思います。ベテラン農家からも10年前と同じ方法ではうまく栽培できないと聞くことが増えてきました。この気候でも上手に栽培できる品種の開発、栽培方法などの研究・指導に力を入れていただくことで、新規就農者が取り組みやすい状況を生み出すことができればと願っています。</p>	<p>温暖化への対応については、近年夏の高温の影響が特に問題となっているため、収量や品質の低下を防ぐ技術や暑さに強い品種の開発を行っています。</p> <p>例えば、夏の高温条件下でも安定して高品質な米が生産できる水稻品種として、2014年に愛ひとつぶ、2019年には愛知135号を開発し、現場において生産者への栽培指導を行っています。</p>	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
39	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	県の有機農業推進計画には「 有機農業に資する栽培技術の開発と普及に力を入れる 」と書かれていますが、栽培技術の開発と普及が現在どのような状況にあるのか、お聞かせください。	有機農業については、化学農薬や化学肥料削減のための品種・技術開発、有機栽培体系の開発、有機農業に関する消費者への理解促進に関する研究を実施しています。 例えば、 水稲では斑点米カメムシや縞葉枯病抵抗性品種、有機質肥料の施用技術、不耕起V直播栽培での農薬を使わない除草方法の開発や生産者の栽培等のこだわり等の情報を消費者にPRする手法の開発 に取り組んでいます。また、 茶では散水による害虫防除技術 などに取り組んでいます。	農業経営課
40	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	また、こうした局面では、現場の普及指導員の力が大きく関わってくると考えてもいます。普及指導に携わる方たちからはよく「有機農業の指導はできない」という言葉を聞きますが、指導ということにとらわれず、ご自分の持っておられる知識を活かしつつ寄り添い、栽培方法を一緒に考えていただくだけでも、新規就農者にとっては心強い支えになります。その点をご理解いただけたらうれしいですし、 普及指導員の方たちに有機農業について知っていただく機会を積極的に増やしていきたい と思っていますので、 そういう機会を活用して有機農業を知って導いてくださる指導員の育成をさらに進めていただくことを願っています。	普及現場において、慣行農業者、有機農業者の区別なく、寄り添って対応するスタンスであり、一層の意識向上に努めていきます。 有機農業について知る機会があれば、是非とも普及指導員に声掛けください。 県としては、 有機JAS制度や有機農業を指導・助言する有機農業指導員を育成しており、現在35名が地域で活動を行っています。 引き続き人材育成に取り組んでいきます。	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
41	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	<p>研修生を受け入れることは小さな家族農業に取り組んでいる農家にとって、労働力の面では助かる部分もありますが、金銭的には負担が大きいことは現実問題として存在しています。自分でやればうまくいく作業を研修生に任せたことで芽が出ない→新たに種を入手してまき直すなどのような手間も発生しますし、扱い方が悪くて農業機械が壊れやすいというようなことも聞いています。</p> <p>現在、愛知県の研修受け入れ先は無償で研修生を受け入れているので、金銭的な負担はそのまま農家の経済に影響します。研修受け入れにはさまざまなしほりもあり、手間がかかるので、研修生の受け入れは難しいと感じている家族農家も多いのが実情です。</p> <p>近隣の県では研修を受け入れている農家に金銭的な補助をしています。岐阜県は年間60万円、静岡県は年間70万円と聞きます。</p> <p>こうした補助があることで、研修を受け入れる農家も増えていくと思われますし、よりにねいに育ててくれるようになっていくはずです。愛知県でも予算化をご検討いただけたらと思っています。</p>	<p>新規就農者の確保・育成は農政の重要課題であり、新規就農に向けての実践的な技術習得研修は産地の農業者等を実施していただいています。研修生を受け入れている農業者の方には感謝申し上げます。</p> <p>研修生には、農業次世代人材投資資金の準備資金により研修期間中の助成がありますが、研修先の受入れ負担に対しては、十分な支援が現状ないため、研修先の農家等への支援について、関係機関・団体とも協議し、検討していきます。</p>	農業経営課

2024年度食と緑の基本計画推進会議構成員からの意見と回答について

No	委員 ※敬称略	意見等	回答	関係課
42	オーガニック ファーマーズ名 古屋 代表 吉野 隆子	<p>みどり法に示されているように有機農業の面積を広げるためには、慣行農家の有機農業への転換、併せて有機農業で就農する新規就農者を増やしていくことが必要であり、そのためには農業大学校を活用した人材育成や技術習得が必須と考えています。</p> <p>全国の例を見ると、埼玉県・山梨県・島根県の農業大学校では、すでに有機農業を学ぶコースが設置されています。群馬県では2025年開始、兵庫県では2026年の開始を目指して準備中です。また宮崎県では、今年から「有機農業概論」という科目が設置されたと聞いています。</p> <p>昨年も私から質問させていただいており、「検討する」とのお答えをいただいておりますが、愛知県農業大学校に有機農業コース、もしくは有機農業の科目を設置する可能性について、県の考えをお聞かせください。</p>	<p>農業大学校では、現在、1年生全員を対象とした専門科目「GAP・環境保全と農業」において、有機農業の講義を行っています。</p> <p>有機農業の専門コース（専攻）の設置については、カリキュラムの変更や、実習を行うほ場の確保など、現行の教育体系の大幅な見直しを伴うため、直ぐにの対応は難しいと考えておりますが、先行事例や有識者を含めた様々なご意見を伺いながら、引き続き検討させていただきたいと思います。</p> <p>一方、学生等が有機農業に対する認識を深め、正しい知識を学習できる機会を提供していくことは重要と考えておりますので、次年度に向けて、まずは本科目での外部講師や民間団体による新たな講義の実施や、有機農業を志向する農業者等を対象にした研修の開催などにより、農業大学校における有機農業推進の取組を強化していきたいと考えています。</p>	農業経営課